

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 商工観光課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市遊漁船業振興補助金		
交 付 開 始 年 度	平成元年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安遊漁船協同組合		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市内観光業の発展を目的として、浦安遊漁船協同組合の行う事業に要する経費の一部に対し、浦安市補助金等交付規則及び要綱に基づき、予算の範囲内において補助金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	・稚貝放流及び東京湾洋上散策 市内小学生を対象に、屋形船で洋上から浦安を見学し、シジミの稚貝放流を体験する。浦安の観光屋形船や漁業の歴史等を学ぶ。 ・浦安洋上散策（市民屋形船） 市民を対象に、屋形船の魅力を体験できる場を提供し、浦安の観光の振興・発展に寄与することを目的とする。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和4年度	
	内 容	市民屋形船事業に係る内容及び参加者負担金の見直しを図り、補助額の上限を2,736千円から2,686千円へ引き下げた。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	収支予算書類を審査し、補助対象経費としての適性を審査している。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	上記書類や事業実施報告書、領収書のチェックにより、補助対象経費としての適性を審査し、事業効果を確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		上記以外の中間的なもの	稚貝放流事業は、市内小学校児童を対象としたものであり、本市における観光屋形船の乗船及び漁業の歴史等を学ぶことでシビックプライドを養うものである。 また、市民屋形船事業は、市民を代表者とするグループを対象としたものであり、市民への還元を行うとともに、観光屋形船産業の振興・普及に資するものである。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	補助対象事業については、公益的な取組かつ観光屋形船産業の振興及びシビックプライドの醸成に資する事業であり、事業目的についても、時代や社会情勢に即している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	補助対象事業については、公益的な取組かつ観光屋形船産業の振興及びシビックプライドの醸成に資する事業であることから、当該団体に補助金を交付することは妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	補助対象事業である稚貝放流事業は、市内小学校児童を対象とした無償の乗船及び稚貝放流体験であり、また、市民屋形船事業についても、観光屋形船産業の振興を目的として非常に安価に乗船体験ができる事業となっており、公益性が高く、自主財源での実施は難しい。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	実施している2つの事業の申込倍率について、「稚貝放流」は毎年1.75倍から2倍で推移しており、「市民屋形船」は毎年5倍から6倍で推移している。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	上記の高い倍率が示すとおり、ニーズに即していると考ええる。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	補助対象事業については、観光屋形船産業の振興及びシビックプライドの醸成に資する事業である。
必要性	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	補助対象事業が観光屋形船産業の振興及びシビックプライドの醸成に資する事業であることから、終期の設定はしていないが、事業内容や補助額についての見直しを適宜実施している。
必要性	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	事業計画書・収支予算書

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	観光業の振興を図る上で、妥当であると考えている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	当該団体は千葉県内唯一の観光屋形船事業者組合であり、本市特有の観光産業である屋形船をととして、観光業の振興を図ることを目的としている。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	屋形船の運営を実施している事業団体は他にない。
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	事業に直接必要な経費のみを補助対象としている。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		本市の観光入込客数が、新型コロナウイルス感染症の影響のあった令和2年度を除いて増加している。	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている	観光客を含む本市への来訪者の増加につながるものと評価している。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	事業の実施については、複数船舶の出船が必要であり、出船するためには、事前に大きな経費（傭船料等）がかかることから、補助金という形で、かつ概算払いという形で対応することが、円滑な事業実施に必要である。
		評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	決算書、事業実施報告書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目は、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	千葉県内唯一であり、本市特有の観光産業である屋形船を生業としている当該組合について、観光業の振興を図るためには必要不可欠な団体であると考え。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	当該団体のHP、フェイスブックや、観光コンベンション協会HP等で組合の紹介や活動内容、事業の一部が紹介されている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会計事務所による決算資料の作成を経て資料作成が行われ、組合員による監査を受けた後、総会決議を経ている。また、決算書類については、遊漁船業を管轄する千葉県漁港課に対しても提出している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 2,686,000円 繰越金額 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本市特有の観光産業である屋形船は、近隣市町村にはないため、同様の補助金はない。

（４） 補助金の課題

コロナ禍以降、事業内容及び補助金額を見直し、経費の削減及び自主財源の確保（参加者負担金の増額）に努めているが、近年の社会情勢の変動、物価高騰等の影響により事業経費が上昇しており、厳しい財源状況の中で、最大限効果を上げるよう工夫していく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

屋形船は本市特有の観光コンテンツであるため、補助金については引き続き継続しつつ、参加費の徴収等により事業財源を確保していきたいと考える。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	令和4年度に事業内容及び参加者負担金を見直し、補助額を減額しているため、その影響を加味し、現行継続とする。
---------	---

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	